

2023年5月31日

各位

会社名 株式会社アマナ
代表者 代表取締役社長 進藤 博信
(コード番号 2402 東証グロース市場)
問合せ先 取締役 Platform Design 部門担当
石亀 幸大
(TEL. 03-3740-4011)

上場維持基準への適合に向けた計画（改善期間入り）に関するお知らせ

当社グループは、本日公表いたしました「2022年12月期〔日本基準〕（連結）」に記載のとおり、2022年12月期連結会計年度末において、2,460百万円の債務超過となっております。その結果、東京証券取引所が定める上場維持基準（純資産が正であること）に抵触し、改善期間内（2023年12月末まで）に純資産が正とならなかった場合は、上場廃止となります。

つきましては、債務超過の解消に向けた取り組みについて、以下のとおりお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況及び計画期間

当社は、新型コロナウイルス感染症の断続的な再拡大に伴い、既存クライアント企業の一部において広告業務内制化の推進や、広告予算縮小といった影響等の外部要因に加え、営業及び制作進行を担う人材不足やワークフロー（組織・ルール・システム等）の大幅な変更に伴うリソース配分不備等の内部要因が重なり、売上高が前期に比べて大きく減少し、営業損失1,146百万円、経常損失1,311百万円を計上しました。さらに、事業供与資産について将来のキャッシュ・フローを見積り回収可能性を検討したなかで減損損失1,374百万円などを計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失2,501百万円を計上し、2,460百万円の債務超過となっております。当社は改善期間（2023年12月末）における上場維持基準への適合に向けた各種取り組みを進めてまいります。

なお、当社は2022年12月末時点において、時価総額については上場維持基準を充たしておりません。当該内容や適合にむけた取組の実施状況につきましては、2023年3月23日付開示「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について」をご参照ください。

2. 上場維持基準への適合に向けた取組の基本方針・課題・取組内容

(1) 取組の基本方針と課題

当社は、「利益創出」と「内部統制強化」を基本方針とし、事業の黒字化を早期に実現するために収益構造の改善を徹底的に図り、さらに、追加的な新規資本政策の検討を含めて、債務超過解消のための対応をおこない、財務基盤の安定化に努めていくことが、対処すべき喫緊の課題であると認識しております。

収益構造の改善及び財務基盤の安定化についての取組みは以下の通りです。

(2) 収益構造の改善に関する取組み

- ・売上高の維持・再成長

受注獲得にむけた商談活動の増加を推進するために、あらためて“制販一体”の方針に立ち返り、やや

画一的な営業・制作体制が敷かれクライアント企業との接点や接触頻度が減少している状況から脱却し、営業と制作がオーバーラップするなかでマーケットに接していくモデルへのシフトを推し進めております。また、2022年12月期から社内カンパニー制を採用した Visual 領域のファンクションを中核に、あらためて撮影・CG制作等に代表される“Visual solution 領域の強化”を掲げ、Communication 領域と Visual 領域の双方向からのアプローチでの案件受注の強化を推し進めております。

これらの方針・戦略を実現するための体制構築として、商流・クライアント企業マーケット（直接商流／協業商流）と、商材・サービス領域（Communication 領域／Visual 領域）を掛け合わせた緩やかなマトリクス視点で、主に担う戦略・ターゲット別に大きく3つに区分した営業体制を再編成し、同時に、営業と制作が有機的に連携していくための機能の整備を進めております。さらに、受託案件における責任体制の明確化を図ることで、営業のリソースを案件を進行するフェーズから案件を創出するフェーズへとさらに集中・再配分していくことを可能とする、全社視点での最適化を図るモデルへのリデザインを推し進めております。

・事業付加価値額（売上高－外注原価）の最大化

売上高の維持・再成長にむけた施策と並行し、原価削減にむけた外注費コントロール施策の枠組みとして、モニタリングを担う機能を設置し、受託案件の全案件を対象に、各案件の利益設計フェーズを中心にワークフロー全体にわたり、各案件の担当者にフォーカスする個人を特定したモニタリングをおこない、成果につながるフィードバックを含めた PDCA のサイクルを構築のうえ施策を推し進めております。また、この枠組みを発展させ、外注原価の抑制に限らず、適切な外注差益の獲得や当社グループ内における制作リソースの活用促進等、利益設計強化に関する体系的なモニタリングに基づく課題発見と改善指導を実施していくことで、各案件の特性に応じた事業付加価値額の最大化の実現を支援しております。さらに、案件の稼働に係る内部コストの可視化を図り、案件の見積り段階における内部コストを踏まえた利益設計に注力することで、案件に係る内部コストの売上高への適切な価格転嫁や、案件予算に適さない過剰な人員アサインの抑制等を推進し、生産性の観点から重視している指標である、当社グループ稼働人員1人あたり事業付加価値額（737千円：2022年12月期実績月次平均額、776千円：2023年12月期予想）の改善につなげてまいります。

・固定費の適正化

稼働人員数の減少に伴う報酬・給与等の減少、業績進捗を勘案した賞与の抑制など人件費のコントロールが既に一定程度に図られておりますが、売上高の維持・再成長を阻害することのないように、新規採用及び既存人員の配置転換を含めて事業系人員の拡充を進めながら、グループ全体における人員構成の最適化を図ることで、人件費のコントロールを継続してまいります。さらに、非中核部門の見直しなど事業及び組織のスクラップアンドビルドによる人件費及び活動経費の抑制、業務委託費を中心とした活動経費の見直しによる抑制、オフィス等の一部のファシリティの解約あるいは転貸等による地代家賃等の設備費の抑制等、固定的な費用の大幅な削減施策を推し進めております（2022年12月期、前期比△5.8%）。

これらの戦略・施策を組み合わせることで、事業の黒字化の早期実現にむけて邁進してまいります。

しかしながら、前期にわたり営業及び制作進行を担う人材の減少が継続したことや、売上高の維持・再成長にむけた施策の成果が顕在化するまでには時間を要することなどから、前期からの減収を想定しております。また、固定費の適正化について、可能な限り適時に実施してまいります。その削減効果の一部については期中からの発現が見込まれることなどから、通期においては営業損失の計上を想定しております。さらに、不適切会計事案に係る特別調査委員会による調査関連費用等の大きな特別損失が660万円程度見込まれることから、最終的な親会社株主に帰属する当期純損失の計上を想定しております。

2023年12月期の連結業績予想は以下のとおりであり、2022年12月期の財政状態及び2023年12月期の連結業績予想（経営成績）を前提とすると、さらに債務超過額が大幅に拡大する見込みとなることから、財務体質（財政状態）を抜本的に改善するための資本増強施策等の検討と実行が必須であると考えており

ます。

		前期比
売上高	13,150 百万円	7.2%減少
事業付加価値額	7,100	5.9%減少
営業利益	△190	—
経常利益	△350	—
親会社株主に帰属する当期純利益	△1,060	—

(3) 財務基盤の安定化に関する取組み

当社は、債務超過の解消を行うと共に事業の安定的な継続のために、外部コンサルタントを起用し、蓋然性の高い事業計画の作成及び資本政策の検討をおこなっております。今後、開示すべき事項が決定しましたら、適時適切に開示させていただきます。

株主、投資家の皆様をはじめ、関係者の皆様には多大なるご迷惑とご心配をおかけしますことを、深くお詫び申し上げます。

以 上